

RYOBI

第107回 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2019年3月28日(木曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)



開催場所

府中商工会議所会館
広島県府中市元町445番地の1
※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。



議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役3名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

株主総会に当日ご出席いただけない株主様

同封の議決権行使書の郵送またはインターネットにより
議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限

2019年3月27日(水曜日) 午後5時まで

目次

第107回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	4
事業報告	9
連結計算書類	33
計算書類	36
監査報告書	39

ごあいさつ

技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

リョービグループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念とし、その具現化を進めております。お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしております。

ダイカストと完成商品を併せ持つ企業として発展させ、株主の皆様やお客様はもとより、取引先の皆様や社員など、関係を持っていただいている方々に「リョービとかかわってよかった」と思っただけのような最善の努力をいたします。

リョービグループは環境保全、社会貢献活動、コンプライアンスなどさまざまなCSR活動を行っております。こうした活動を強化し、CSR経営の充実に努めてまいります。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますとともに、今後とも末長くご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。

2019年3月



代表取締役社長 浦上 彰

株主各位

広島県府中市目崎町762番地

リョービ株式会社

代表取締役社長 浦上 彰

第107回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第107回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、議決権行使書の郵送またはインターネット（電磁的方法）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、次頁の方法により、2019年3月27日（水曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | | | | | | |
|------|--|---|------|---|------|--|
| 1 | 日 時 | 2019年3月28日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
開催日が前回定時株主総会日（2018年6月22日）に相当する日と離れておりますのは、第107期より当社の事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更したためであります。 | | | | |
| 2 | 場 所 | 広島県府中市元町445番地の1
府中商工会議所会館
※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。 | | | | |
| 3 | 目的事項 | <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;">報告事項</td> <td>1. 第107期（2018年4月1日から2018年12月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類内容報告の件</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">決議事項</td> <td>2. 会計監査人及び監査役会の第107期連結計算書類監査結果報告の件
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役3名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件</td> </tr> </table> | 報告事項 | 1. 第107期（2018年4月1日から2018年12月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類内容報告の件 | 決議事項 | 2. 会計監査人及び監査役会の第107期連結計算書類監査結果報告の件
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役3名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件 |
| 報告事項 | 1. 第107期（2018年4月1日から2018年12月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類内容報告の件 | | | | | |
| 決議事項 | 2. 会計監査人及び監査役会の第107期連結計算書類監査結果報告の件
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役3名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件 | | | | | |

以 上

株主総会招集手続きに関するその他事項

1. ウェブ開示について

次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.ryobi-group.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。

①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役会が監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

2. ウェブ修正について

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.ryobi-group.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

議決権の行使についてのご案内

当社では、議決権行使書の郵送またはインターネットにより議決権を行使することができますので、ご案内申し上げます。

なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送またはインターネットによる議決権行使のお手続きは、いずれも不要です。

議決権の行使には以下の**3つの方法**がございます。



当日株主総会にご出席いただく場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

2019年
3月28日（木曜日）
午前10時



書面の郵送により行使いただく場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようにご返送ください。

行使期限

2019年
3月27日（水曜日）
午後5時までに
到着



インターネットにより行使いただく場合



当社指定の議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2019年
3月27日（水曜日）
午後5時まで



インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される際は、次の事項をご確認のうえ、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、議決権行使サイトにアクセスし、画面の案内に従って行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権行使サイト

<https://evote.tr.mufig.jp/>

※午前2時から午前5時のご利用いただけません。



スマートフォンまたは携帯電話による議決権行使は、バーコード読取機能を利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。
 なお、操作方法の詳細につきましては、お手持ちのスマートフォンまたは携帯電話の取扱説明書をご確認ください。
 ※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

アクセス手順

1 議決権行使サイトへアクセス



2 ログイン



3 パスワード登録



- (1) 議決権行使サイトにおいて、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の方による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになります。

ご注意事項

1. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 議決権行使書の郵送とインターネットの双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

2. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話による議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料金、通信料金等は、株主様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(ヘルプデスク)

0120-173-027

(午前9時～午後9時、通話料無料)

〈機関投資家の皆様へ〉

(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

議案及び参考事項

第 1 号議案 剰余金の処分の件

当社は、中長期的に連結業績の向上を図り、成長投資と株主の皆様への安定した利益還元を維持を基本にしております。

当期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき35円とさせていただきたいと存じます。

なお、これにより中間配当金(1株につき35円)とあわせまして、当期の年間配当額は、1株につき70円となります。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金35円 総額1,132,917,590円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
2019年3月29日

第2号議案 取締役3名選任の件

取締役 浦上 彰、横山 隆志、山本 裕二及び伊香賀 正彦の4氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

候補者番号

1

う ら か み あきら
浦 上 彰

(1965年 5月20日生)

再任



所有する当社株式の数

47,900株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年	4月	当社入社
1989年	7月	当社海外子会社（米国アリゾナ州）に3年間出向
2003年	6月	当社執行役員
2005年	6月	当社取締役 執行役員 ダイカスト本部副本部長兼企画管理部長、マーケット開発担当
2007年	6月	当社取締役 リョービマジクス株式会社 代表取締役社長
2011年	6月	当社代表取締役社長（現任）

(重要な兼職の状況)

リョービMH I グラフィックテクノロジー株式会社 取締役会長

取締役候補者とした理由

代表取締役社長として当社の経営方針を明確にし、強力なリーダーシップのもと、当社グループを牽引しております。これまでの実績と経験を踏まえ、当社の持続的かつ中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

やまもと ゆうじ
山本 裕二

(1948年10月16日生)

再任 社外



所有する当社株式の数

1,400株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1975年 6月 アーサーアンダーセン 東京事務所入所
1990年 9月 アーサーアンダーセン ワールドワイドパートナー
井上斎藤英和監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 代表社員
2004年 10月 国際自動車株式会社 代表取締役社長
2006年 11月 公認会計士山本裕二事務所 代表 (現任)
2007年 4月 株式会社ヒューロンコンサルティンググループ 代表取締役社長
2011年 6月 当社監査役
大林道路株式会社 社外監査役
株式会社ココスジャパン 社外監査役 (現任)
2012年 6月 株式会社ゼンショーホールディングス 社外監査役
2015年 6月 当社取締役 (現任)
2018年 6月 株式会社大京 社外取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

公認会計士山本裕二事務所 代表
株式会社ココスジャパン 社外監査役
株式会社大京 社外取締役

社外取締役候補者とした理由

豊かな国際経験と企業経営者、公認会計士としての幅広い経験を、当社の経営に活かしていただくことを期待して、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

い かが ま さ ひ こ
伊香賀 正彦

(1955年 5月14日生)

再任 社外



所有する当社株式の数

300株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1979年 10月 等松青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入社
 1988年 5月 等松トウシュロスコンサルティング株式会社
 （現 アビームコンサルティング株式会社）取締役
 1990年 5月 等松青木監査法人 パートナー
 1993年 4月 トーマツコンサルティング株式会社
 （現 デロイトトーマツコンサルティング合同会社）取締役
 2000年 3月 同社代表取締役社長
 2010年 10月 同社取締役会長
 2013年 11月 有限責任監査法人トーマツ C S O（最高戦略責任者）
 2016年 4月 伊香賀正彦公認会計士事務所 代表（現任）
 2016年 5月 プラジュナリンク株式会社 代表取締役（現任）
 2016年 6月 森永乳業株式会社 社外監査役（現任）
 2017年 3月 ヤマハ発動機株式会社 社外監査役（現任）
 2017年 6月 当社取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由

公認会計士としての財務及び会計に関する知見、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営に活かしていただくことを期待して、引き続き社外取締役としての選任を願います。

(重要な兼職の状況)

伊香賀正彦公認会計士事務所 代表
 プラジュナリンク株式会社 代表取締役
 森永乳業株式会社 社外監査役
 ヤマハ発動機株式会社 社外監査役

- (注) 1. 山本 裕二及び伊香賀 正彦の両氏は、社外取締役候補者であります。
 2. 山本 裕二及び伊香賀 正彦の両氏の再任が承認可決された場合には、引き続き東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
 3. 山本 裕二氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって3年9ヶ月となります。
 4. 伊香賀 正彦氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって1年9ヶ月となります。
 5. 当社は、社外取締役候補者である山本 裕二及び伊香賀 正彦の両氏との間で会社法第4 2 3条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となります。山本 裕二及び伊香賀 正彦の両氏の再任が承認可決された場合には、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 畑川 高志氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。
なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。
その候補者は次のとおりであります。

は た が わ た か し
畑川 高志

(1953年 8月31日生)

再任 社外



所有する当社株式の数

200株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1977年 4月 日本銀行入行
1995年 3月 同行考査局 調査役退任
1996年 8月 A.T.カーニー プリンシパル
2003年 4月 大和生命保険株式会社 取締役・執行役員常務
2006年 4月 アメリカンアプリーザルジャパン株式会社 代表取締役会長
2012年 5月 オリバーワイマングループ株式会社 シニアアドバイザー
2014年 5月 株式会社リバフェルド 代表取締役 (現任)
2015年 6月 当社監査役 (現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社リバフェルド 代表取締役

社外監査役候補者とした理由

企業経営者としての幅広い経験と広い視野並びに生命保険会社の財務本部長としての業務知識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、引き続き社外監査役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 畑川 高志氏は、社外監査役候補者であります。
2. 畑川 高志氏の再任が承認可決された場合には、引き続き東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
3. 畑川 高志氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって3年9ヶ月となります。
4. 当社は、社外監査役候補者である畑川 高志氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となります。畑川 高志氏の再任が承認可決された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

以上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の日本経済は、好調な企業収益と雇用や所得の改善、個人消費の持ち直し、各種政策の効果などで緩やかな回復が続きました。また、海外につきましても、上半期は米国で着実に景気が改善し、欧州、中国、アジアにおいても緩やかな景気回復が続きました。しかし、下半期に入ってから、米中貿易摩擦の激化や新興国における通貨下落などが見られ、世界経済の減速に対する懸念や先行きの不透明感が強まりました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動を進め、原価低減や生産性向上、業務の効率化などの諸施策を実行しました。上半期においてダイカスト事業では国内、海外ともに旺盛な需要が続いたことから好調な業績となりました。

なお、2018年12月期は決算期変更の経過期間であったため、国内の連結対象会社は9ヶ月間（2018年4月から12月まで）、海外の連結対象会社は12ヶ月間（2018年1月から12月まで）を連結対象期間とした変則的な決算となりました。

<企業集団の業績>

区 分	2018年3月期実績	2018年12月期実績	増 減
売 上 高 (百万円)	247,192	216,187	—
営 業 利 益 (百万円)	13,212 (5.3%)	13,579 (6.3%)	—
経 常 利 益 (百万円)	13,030 (5.3%)	13,965 (6.5%)	—
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	7,844 (3.2%)	8,588 (4.0%)	—

(注) 1. 実績欄の () 内は売上高利益率であります。

2. 2018年12月期実績と2018年3月期実績は比較の対象期間が異なるため、増減は記載しておりません。

<2018年3月期実績を当連結会計年度の期間に合わせた場合の増減比較>

区 分	2018年3月期実績 (調整後)	2018年12月期実績	調整後増減
売 上 高 (百万円)	210,893	216,187	5,294 (2.5%)
営 業 利 益 (百万円)	11,758 (5.6%)	13,579 (6.3%)	1,820 (15.5%)
経 常 利 益 (百万円)	11,700 (5.5%)	13,965 (6.5%)	2,264 (19.4%)
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	7,784 (3.7%)	8,588 (4.0%)	803 (10.3%)

(注) 1. 実績欄の () 内は売上高利益率、増減欄の () 内は増減率であります。

2. 調整後とは2018年3月期実績を当連結会計年度の期間に合わせた数値であります。

事業別の状況につきましては、2018年3月期実績を2018年12月期実績の期間に合わせて比較した場合、次のとおりとなりました。

<2018年3月期実績を当連結会計年度の期間に合わせた場合の増減比較>

企業集団のセグメント別売上高

区 分	2018年3月期実績 (調整後)	2018年12月期実績	調整後増減
ダイカスト (百万円)	171,416 (81.3%)	188,403 (87.1%)	16,987 (9.9%)
住 建 機 器 (百万円)	20,580 (9.8%)	7,885 (3.6%)	△12,695 (△61.7%)
印 刷 機 器 (百万円)	18,695 (8.9%)	19,704 (9.1%)	1,009 (5.4%)

- (注) 1. 実績欄の () 内は構成比率、増減欄の () 内は増減率であります。
 2. 調整後とは2018年3月期実績を当連結会計年度の期間に合わせた数値であります。

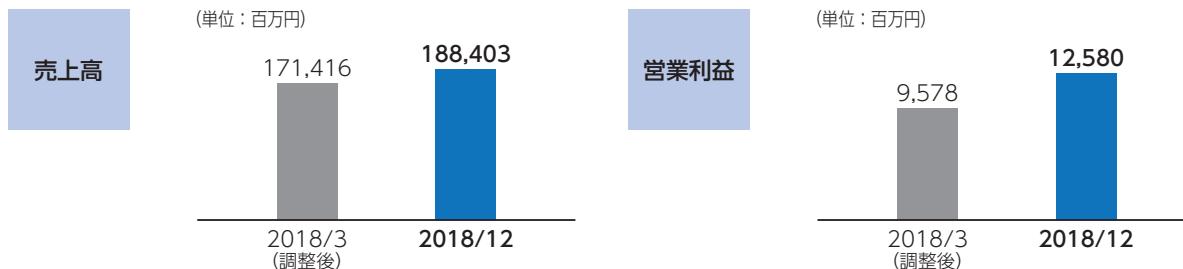
企業集団のセグメント別営業利益

区 分	2018年3月期実績 (調整後)	2018年12月期実績	調整後増減
ダイカスト (百万円)	9,578 (5.6%)	12,580 (6.7%)	3,001 (31.3%)
住 建 機 器 (百万円)	1,396 (6.8%)	372 (4.7%)	△1,023 (△73.3%)
印 刷 機 器 (百万円)	749 (4.0%)	603 (3.1%)	△145 (△19.4%)

- (注) 1. 実績欄の () 内は売上高利益率、増減欄の () 内は増減率であります。
 2. 調整後とは2018年3月期実績を当連結会計年度の期間に合わせた数値であります。

■ダイカスト事業

2018年3月期実績（調整後）と比べて増収、増益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しました。海外においては、米国、メキシコ、英国、中国、タイのすべての拠点で増収となりました。利益については、国内、海外での増収に伴い増益となりました。増益のうち20億39百万円は、当連結会計年度から国内の減価償却方法を定率法から定額法に変更した影響によるものです。



ダイカスト

世界トップクラスのダイカストメーカー。シリンダーブロックやトランスミッションケースなどの自動車部品をはじめ、さまざまなダイカスト製品を提供しています。

ダイカスト製品の採用例

トヨタ自動車株式会社様RAV4の「トランスファーケース」に当社のアルミダイカスト製品が採用され、2018年9月より納品を開始しています。この製品はトランスミッションで減速された駆動力を前後4つのタイヤに分配して伝達させる機能部品のケースで、四輪駆動車には欠かせない役割を果たしています。当社は、開発段階からさまざまな解析技術やダイカスト化におけるノウハウを活かして、最適形状を提案し、軽量化だけでなく品質面でも高い評価をいただいています。



トランスファーケース

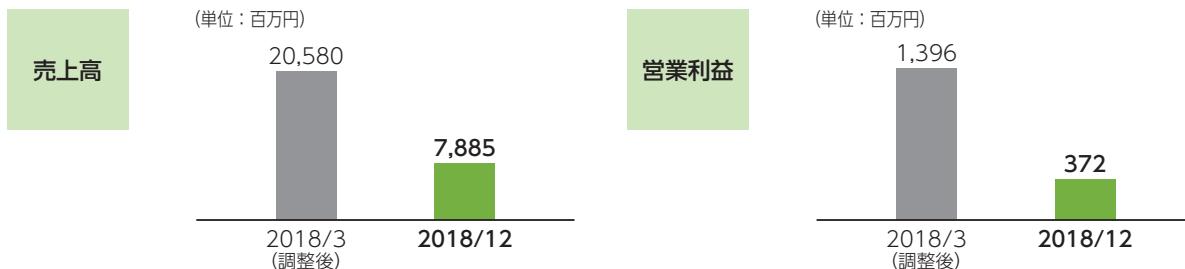


RAV4（北米仕様）へ搭載

■ 住建機器事業

2018年1月に京セラ株式会社にパワーツール事業を譲渡しました。このパワーツール事業の実績が含まれている2018年3月期実績（調整後）と比べて減収、減益となりました。

なお、建築用品事業では増収、減益となりましたが、減益の主な要因は京セラ株式会社に譲渡した中国子会社における利益が当連結会計年度から事業の営業利益として計上されなくなったためです。



建築用品

ドアを静かに確実に閉めるドアクローザ。ホテルなどの室温を快適に調節する空調制御システム。安全で快適な住まいやオフィスを実現する建築用品を提供しています。

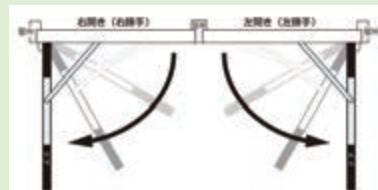
「コンシールド ドアクローザ」の 便利な機能を充実

ドアの中に格納するコンシールドタイプのドアクローザは、ドア周りのすっきりとした空間を実現できることにより、ホテルやオフィスビルでの需要が増加しています。建築空間の意匠性が重視される中、「足元に設置される戸当り※は出来るだけ使いたくない」という要望が増えています。そこで、意匠性を考慮した、施工も簡単な「強化ストッパー仕様」を発売しました。その他にも、通行に便利な「ドアオープン仕様」を追加するなど、快適な空間づくりに取り組んでいます。

※戸当り：ドアが開いた時に、壁などに当たらないように床などに設置するストッパー



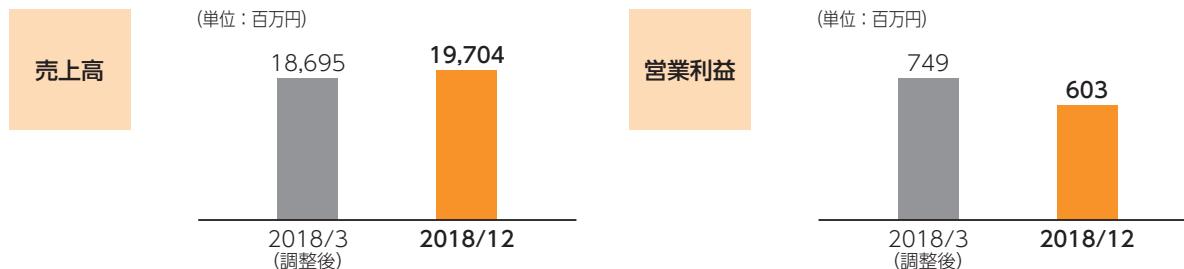
コンシールド ドアクローザ



通行に便利なドアオープン仕様

■印刷機器事業

2018年3月期実績（調整後）と比べて増収、減益となりました。国内、海外ともにB1印刷機の増加により増収となりました。利益については、増収に伴う増益はありましたが、市場での厳しい価格競争の影響や国内で開催された大型展示会の出展費用の計上などにより減益となりました。



印刷機器

カタログ、ポスター、パッケージなど、美しい印刷物をスピーディーに仕上げる高精度、多機能のオフセット印刷機。世界中のお客様に独創的で高品質な印刷機やサービスを提供しています。

印刷機の迅速な復旧支援を実現 「RMGT遠隔支援システム」

RMGT遠隔支援システムはお客様の印刷機と当社のサービスコントロールセンターをインターネットで結び、リアルタイムに印刷機の復旧支援を行うサービスです。印刷現場にいるお客様にカメラを内蔵したスマートグラスを装着していただき、画像と音声で不具合状況を迅速に把握し、復旧方法の説明やアドバイスをします。また、エラー内容の自動受信や印刷機の内部プログラムをリモート診断することにより、トラブルの原因を究明することができます。このサービスは、2019年1月より国内で運用を開始しています。

スマートグラス



印刷機の不具合状況を連絡



リアルタイムに復旧支援を実施

トピックス

■ダイカスト事業

ダイカスト会議・展示会へ出展 (2018年11月8日～10日)

パシフィコ横浜で開催された「2018 日本ダイカスト会議・展示会」に出展しました。

軽量化・構成部品点数の削減など、アルミダイカスト化によるさまざまなメリットの紹介や、ボディ・シャシー部品、HEV、PHEV、EV、FCV など次世代自動車向けダイカスト製品をアピールしました。



■住建機器事業

KENTEN 2018へ出展 (2018年6月7日～8日)

インテックス大阪で開催された「建築材料・住宅設備総合展 KENTEN2018」に出展しました。戸建住宅ドア用の電動開閉装置を参考出品しました。ドアの開閉を自動化することにより、さらに安全で快適な暮らしを実現していきます。



■印刷機器事業

IGAS 2018へ出展 (2018年7月26日～31日)

東京ビッグサイトで開催された国際総合印刷機材展「IGAS 2018」に出展しました。「Assist Your Potential (技術力と創造力で、あなたの可能性を支援する)」をテーマに、IoT の活用やロボットによる自動化など印刷業界の未来像を提案しました。



(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、199億87百万円（国内113億88百万円、海外85億98百万円）で、その主なものは次のとおりであります。

- ・ 鑄造設備等の新設、増強
- ・ 加工設備等の新設、増強
- ・ 金型

(3) 資金調達の状況

当期中における資金調達は、経常的な資金調達のみで、特記事項はありません。

(4) 重要な企業再編等の状況

当社は2018年4月2日付で旭テックアルミニウム株式会社の発行済株式の全部を取得し、旭テックアルミニウム株式会社及びその子会社の豊栄工業株式会社は当社の子会社となりました。

なお、当期中の事項ではありませんが、2019年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である旭テックアルミニウム株式会社を吸収合併する予定としております。

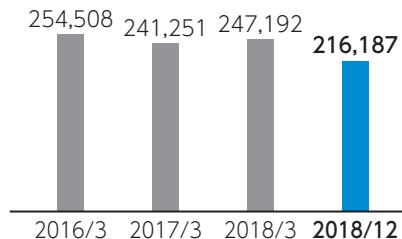
(5) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

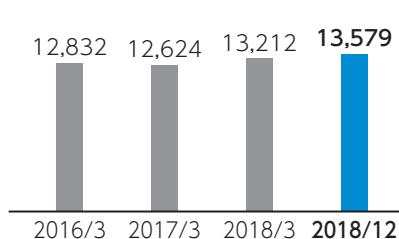
区分	期	第104期 (2015.4~2016.3)	第105期 (2016.4~2017.3)	第106期 (2017.4~2018.3)	第107期(当期) (2018.4~2018.12)
売上高	(百万円)	254,508	241,251	247,192	216,187
営業利益	(百万円)	12,832	12,624	13,212	13,579
経常利益	(百万円)	12,132	12,013	13,030	13,965
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	9,305	8,348	7,844	8,588
1株当たり当期純利益		287円47銭	257円90銭	242円35銭	265円32銭
総資産	(百万円)	265,197	262,869	272,743	268,982
純資産	(百万円)	110,107	115,428	123,796	125,521
1株当たり純資産		3,201円77銭	3,342円96銭	3,585円22銭	3,605円47銭

- (注) 1. 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
これに伴い、第104期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しております。
2. 第107期(当期)は決算期変更の経過期間となることから、国内の連結対象会社は9ヶ月間(2018年4月1日~2018年12月31日)、海外の連結対象会社は従来どおり12ヶ月間(2018年1月1日~2018年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第106期に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

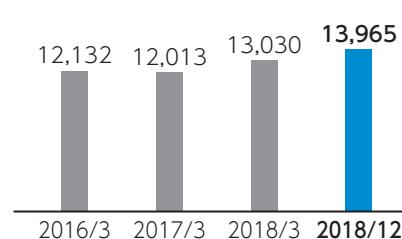
売上高 (単位: 百万円)



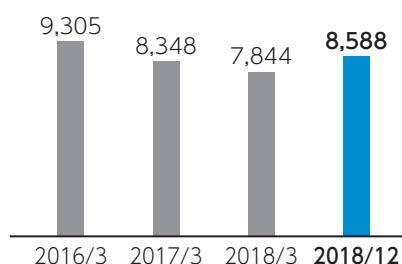
営業利益 (単位: 百万円)



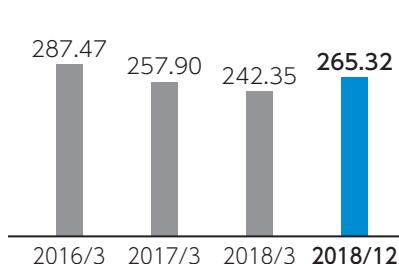
経常利益 (単位: 百万円)



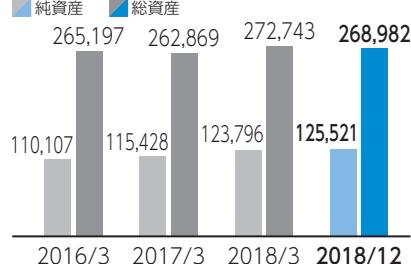
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



1株当たり当期純利益 (単位: 円)



純資産・総資産 (単位: 百万円)

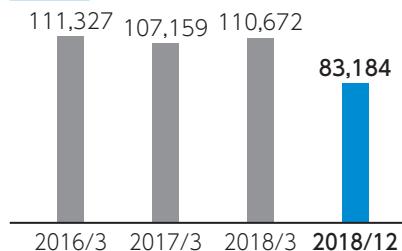


②当社の財産及び損益の状況の推移

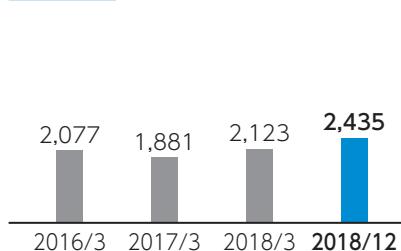
区分	期	第104期 (2015.4~2016.3)	第105期 (2016.4~2017.3)	第106期 (2017.4~2018.3)	第107期(当期) (2018.4~2018.12)
売上高 (百万円)		111,327	107,159	110,672	83,184
営業利益 (百万円)		2,077	1,881	2,123	2,435
経常利益 (百万円)		3,785	3,474	3,940	4,654
当期純利益 (百万円)		2,910	2,332	4,332	1,835
1株当たり当期純利益		89円93銭	72円05銭	133円85銭	56円71銭
総資産 (百万円)		157,134	159,015	158,948	158,960
純資産 (百万円)		69,357	71,945	75,247	73,284
1株当たり純資産		2,142円66銭	2,222円63銭	2,324円66銭	2,264円03銭

- (注) 1. 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第104期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しております。
2. 第107期(当期)は決算期変更の経過期間となることから、9ヶ月間(2018年4月1日~2018年12月31日)の変則的な決算となっております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、第106期に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

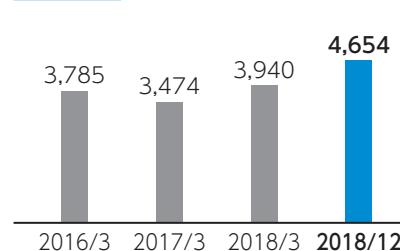
売上高 (単位: 百万円)



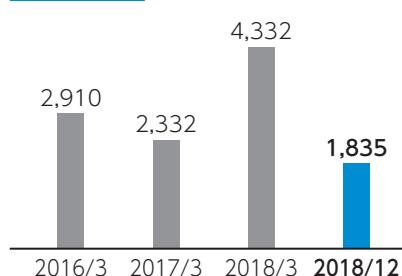
営業利益 (単位: 百万円)



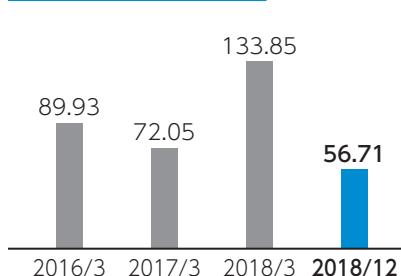
経常利益 (単位: 百万円)



当期純利益 (単位: 百万円)



1株当たり当期純利益 (単位: 円)



純資産・総資産 (単位: 百万円)



(6) 対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠であります。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っております。また、経営環境が変化しても安定した利益を出すことのできる企業になるよう、技術開発力や品質保証能力の向上、魅力ある商品作りやサービスの提供に引き続き努めてまいります。

事業別の事業展開の方向性は次のとおりであります。

■ ダイカスト事業

世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、グローバルな自動車部品サプライヤーになることをめざしております。

日本、米国、メキシコ、英国、中国、タイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しております。営業力の強化、新工法の開発、価格競争力の強化、生産現場での自動化推進、生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めております。自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されますが、海外は北米や中国等での拡大が期待されるため、収益性を考慮しながら積極的受注活動と設備投資を進めております。

リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されております。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力してまいります。自動車の電動化にも注目し、軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、ハイブリッド車のパワートレイン部品や電気自動車用部品、また、パワートレイン以外の自動車用部品（車体部品や足回り部品等）のダイカスト化にも積極的に取り組んでまいります。

■ 住建機器事業

国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性を追求した商品開発と事業全体の収益性向上をめざしております。主力商品であるドアクローザや引戸クローザの機能性や意匠性を追求して、ビル市場、住宅市場でお客様に満足していただける高品質の新商品開発に取り組みながら、施工現場の要求にもきめ細かく対応し、さらなるシェア拡大に取り組んでまいります。

また、国内でのシェア拡大や顧客対応力向上などを目的に、最適な生産体制の構築を進めております。

■ 印刷機器事業

「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することをめざしております。

小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・仕様等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、環境に配慮した商品を開発・製造し、国内及び海外で幅広く販売しております。また、需要が拡大しているパッケージ市場での拡販を進めるとともに、国内、海外のお客様のニーズに最適なソリューションを提供するため、印刷にかかわる自動運転にも注目して、印刷業界への提案力の強化とサービスの提供により信頼関係を深めることに注力してまいります。

(7) 重要な子会社等の状況

①重要な子会社の状況

	会社名	資本金	出資比率		主要な事業内容
			直接所有	間接所有	
国内	リョービミラサカ株式会社	25百万円	96.0%	—%	ダイカスト製品の製造
	リョービミツギ株式会社	100百万円	99.6	—	ダイカスト製品の製造
	株式会社東京軽合金製作所	320百万円	67.5	—	アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売
	生野株式会社	20百万円	100.0	—	アルミニウム二次合金地金の製造・販売
	旭テックアルミニウム株式会社	100百万円	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	豊栄工業株式会社	90百万円	—	67.4	アルミニウム鍛造製品の製造・販売
	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	100百万円	60.0	—	印刷機器、印刷関連商品の製造・販売
海外	リョービホールディングス(USA), INC.	2千米ドル	100.0	—	北米におけるグループ会社の統括管理
	リョービダイキャスト(USA), INC.	1千米ドル	—	100.0	ダイカスト製品の製造・販売
	アールディシーエム, S. de R.L. de C.V.	766,855千メキシコ・ペソ	—	100.0	ダイカスト製品の製造
	リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED	8,000千英ポンド	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	利優比压铸(大連)有限公司	1,105,065千中国元	100.0	—	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の製造・販売
	利優比压铸(常州)有限公司	754,006千中国元	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	リョービダイキャスト(タイランド) CO., LTD.	1,528,500千タイ・バーツ	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	利佑比(上海)商貿有限公司	500千米ドル	100.0	—	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の代理販売

②その他

(a) 2018年4月2日付で旭テックアルミニウム株式会社の発行済株式の全部を取得し、旭テックアルミニウム株式会社及びその子会社の豊栄工業株式会社は当社の子会社となりました。

(b) 2019年4月1日付で旭テックアルミニウム株式会社は当社と吸収合併し、解散する予定としております。

(8) 主要な事業内容

当社グループは次の商品の製造・販売を主たる事業内容としております。

区 分	主 要 商 品
ダイカスト事業	ダイカスト製品、アルミニウム鋳物
住 建 機 器 事 業	ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等
印 刷 機 器 事 業	オフセット印刷機、印刷周辺機器等

(9) 主要な営業所及び工場

①当社の主要な営業所及び工場

営業所及び工場	所 在 地
本 社	広島県府中市
東 京 支 社	東京都北区
虎ノ門オフィス	東京都港区
大 阪 支 店	大阪府高槻市
営 業 所	札幌・仙台・浜松・名古屋・富山・広島・福岡
広 島 工 場	広島県府中市
広 島 東 工 場	広島県府中市
静 岡 工 場	静岡市清水区

②主要な子会社の本社所在地

	会社名	本社所在地
国内	リョービミラサカ株式会社	広島県三次市
	リョービミツギ株式会社	広島県尾道市
	株式会社東京軽合金製作所	埼玉県行田市
	生野株式会社	兵庫県朝来市
	旭テックアルミニウム株式会社	静岡県菊川市
	豊栄工業株式会社	三重県いなべ市
	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	広島県府中市
海外	リョービホールディングス（USA），INC.	米国インディアナ州シェルビービル市
	リョービダイカスティング（USA），INC.	米国インディアナ州シェルビービル市
	アールディシーエム，S. de R.L. de C. V.	メキシコ グアナフアト州イラプアト市
	リョービアルミニウムキャストイング（UK），LIMITED	英国アントリム州キャリクファーガス市
	利優比压铸（大連）有限公司	中国遼寧省大連市
	利優比压铸（常州）有限公司	中国江蘇省常州市
	リョービダイカスティング（タイランド）CO., LTD.	タイ ラヨン県
利佑比（上海）商貿有限公司	中国上海市	

(注) 1. 2018年4月2日付で旭テックアルミニウム株式会社の発行済株式の全部を取得し、旭テックアルミニウム株式会社及びその子会社の豊栄工業株式会社は当社の子会社となりました。

2. 2019年4月1日付で旭テックアルミニウム株式会社は当社と吸収合併し、解散する予定としております。

(10) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減数
ダイカスト事業	6,985名	124名増
住 建 機 器 事 業	131	5名増
印 刷 機 器 事 業	487	2名減
そ の 他	33	11名増
全 社 (共 通)	193	17名減
合 計	7,829	121名増

(注) 1. 全社（共通）として記載している従業員数は、セグメント別に区別できない部門に所属しております。

2. ダイカスト事業の従業員数が前期末に比べて124名増加しておりますが、この主な理由は、2018年4月2日付で旭テックアルミニウム株式会社及び豊栄工業株式会社を当社の子会社にしたことによるものであります。

②当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
合計または平均	1,681名	12名増	42.4歳	18.4年

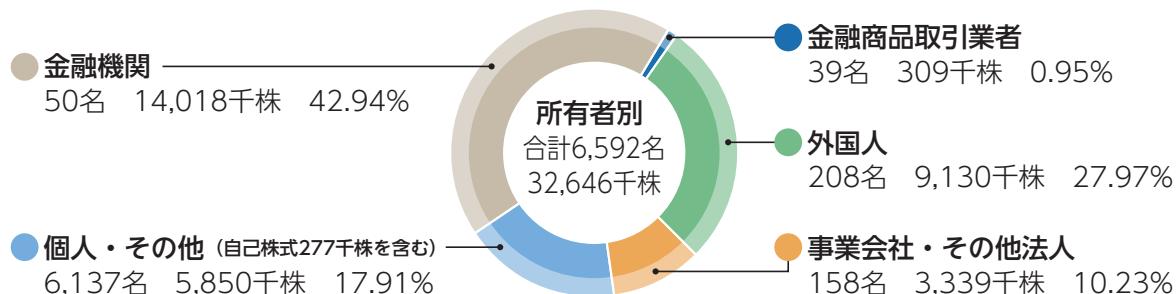
(注) 従業員数には受入出向者40名を含みますが、出向者550名は含んでおりません。

(11) 当社の主要な借入先

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	8,200百万円
株 式 会 社 中 国 銀 行	5,800
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,500
株 式 会 社 百 十 四 銀 行	1,600
株 式 会 社 広 島 銀 行	1,250
三井住友信託銀行株式会社	1,600
明治安田生命保険相互会社	1,000
第一生命保険株式会社	750
日本生命保険相互会社	750

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 32,646,143株
 (3) 株主数 6,592名



(4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	1,860千株	5.74%
菱工會持株會	1,704	5.26
第一生命保険株式会社	1,613	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,437	4.43
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	1,367	4.22
日本生命保険相互会社	1,248	3.85
公益財団法人浦上奨学会	1,143	3.53
株式会社三菱UFJ銀行	1,043	3.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,010	3.12
三井住友信託銀行株式会社	700	2.16

(注) 持株比率は、自己株式277千株を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2018年12月31日現在）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役	浦上 彰	社長	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社 取締役会長
取締役	横山 隆志	常務執行役員 ダイカスト本部本部長	利優比圧鑄（大連）有限公司 董事長 利優比圧鑄（常州）有限公司 董事長
取締役	大岡 哲		中央大学大学院 講師 リンテック株式会社 社外取締役
取締役	山本 裕二		公認会計士山本裕二事務所 代表 株式会社ココスジャパン 社外監査役 株式会社大京 社外取締役
取締役	鈴木 隆	執行役員 東京支社支社長 建築用品本部本部長	
取締役	望月 達由	執行役員 ダイカスト本部副本部長 企画開発部部長	豊栄工業株式会社 代表取締役社長
取締役	伊香賀 正彦		伊香賀正彦公認会計士事務所 代表 プラジュナリンク株式会社 代表取締役 森永乳業株式会社 社外監査役 ヤマハ発動機株式会社 社外監査役
常勤監査役	滝 埜 義 巳		
監査役	荒井 洋一		荒井総合法律事務所 所長 株式会社図研 社外取締役
監査役	畑川 高志		株式会社リバフェルド 代表取締役

- (注) 1. 2018年6月22日開催の第106回定時株主総会において、滝埜 義巳氏が監査役に新たに選任され就任いたしました。
2. 2018年6月22日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって、取締役川口 裕幸氏は任期満了により退任いたしました。
3. 2018年6月22日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって、監査役小林 照三氏は辞任いたしました。
4. 取締役大岡 哲、山本 裕二及び伊香賀 正彦の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役荒井 洋一及び畑川 高志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 監査役畑川 高志氏は、生命保険会社の財務本部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 当社は取締役山本 裕二及び伊香賀 正彦の両氏並びに監査役荒井 洋一及び畑川 高志の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 当期中に、以下のとおり取締役の「担当」及び「重要な兼職の状況」に異動がありました。

氏名	異動後	異動前	異動年月
望月 達由	執行役員 ダイカスト本部副本部長 企画開発部部长	執行役員 ダイカスト本部企画開発部部长	2018年4月
	豊栄工業株式会社 代表取締役社長	—	2018年4月

9. 当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役大岡 哲、山本 裕二及び伊香賀 正彦の3氏を除く取締役（4名）が兼務しており、次の4名を加えて8名で構成しております。

坂本 禎造	執行役員	ダイカスト本部営業部部长
浦邊 寛	執行役員	ダイカスト本部広島工場工場長
清水 太一	執行役員	経営企画部部长
有廣 弘	執行役員	財務部部长

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の総額
取締役	8名	136百万円
監査役	4	27
合計	12	163

(注) 上記のうち、社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の総額は、5名24百万円であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
取締役	大岡 哲	当期開催の取締役会13回のうち12回に出席し、豊かな国際経験と深い学識経験、当社監査役としての経験などを活かして、当社の経営上有用な指摘や意見をいただいております。
取締役	山本 裕二	当期開催の取締役会13回全てに出席し、豊かな国際経験と企業経営者、公認会計士としての幅広い経験を活かして、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。
取締役	伊香賀 正彦	当期開催の取締役会13回全てに出席し、公認会計士としての財務及び会計に関する知見、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。
監査役	荒井 洋一	当期開催の取締役会13回全てに出席し、また、監査役会7回全てに出席し、弁護士としての知識と法律事務所所長としての広い視野と幅広い経験に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。
監査役	畑川 高志	当期開催の取締役会13回全てに出席し、また、監査役会7回のうち6回に出席し、企業経営者としての幅広い経験と広い視野並びに生命保険会社の財務本部長としての業務知識に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。

②責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、定款に基づき会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|--|-------|
| ①当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 70百万円 |
| ②上記①のうち当社及び当社子会社が財務書類の監査または証明業務の対価として支払うべき金額の合計額 | 70百万円 |
| ③上記②のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額 | 70百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、2015年5月20日開催の取締役会において、「内部統制システム整備の基本方針」を次のとおり決議しております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① リョービグループにおけるコンプライアンス体制の基盤として「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」を定め、これを遵守する。
- ② 「法令」、「企業理念」、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等を遵守するため、コンプライアンス規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービコンプライアンス委員会を設置すると共に、リョービグループ共通の相談窓口として「コンプライアンス提案窓口」を設ける。
- ③ 「コンプライアンス提案窓口」の運用については、コンプライアンス規程において利用者の氏名、提案等の内容、その他プライバシーに関する事項を厳重に保護し開示は行わないこと、提案者等に対して不利益な取り扱いを行わないこと、関係者からの嫌がらせや報復に対しては厳正に対処することを定める。
- ④ 取締役会は、取締役会規程に基づきリョービグループにおける内部統制システム整備の基本方針を決定する。
- ⑤ 内部監査の独立性を確保した内部監査部門を設置し、内部監査規程に基づいて内部監査を実施する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

決議、承認等の意思決定その他取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び電子情報セキュリティ規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存及び管理し、必要に応じて閲覧できる状態を維持する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①リョービグループのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置する。
- ②リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示する。
- ③特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって適切に危機管理を推進する。

(4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、取締役会規程に基づいて運営され、法令、定款、取締役会規程が定める取締役会付議事項を決議する。
- ②取締役会は、経営計画を策定し、それに基づく主要経営目標の設定、及び進捗について定期的な検証を行うと共に、実績を管理することにより効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保する。
- ③業務執行の責任を明確にするために執行役員制度を採用し、執行役員に関する基本的事項を執行役員規程に定める。執行役員は、業務執行に関する諸会議において業務の執行状況を報告、確認し、取締役会の決定事項を効率的かつ効果的に執行する。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①すべてのグループ会社に対し、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等の遵守、及び業務の適正を確保するために必要な規程等を整備することを求めると共に、リョービコンプライアンス委員会及び推進組織を整備し、リョービグループ全体のコンプライアンス経営を推進する。
- ②リョービリスク管理委員会を中心として、リョービグループ全体の横断的なリスク管理を推進する体制を整備する。
- ③グループ会社の取締役等の職務執行は、リョービのグループ会社を担当する執行役員に報告され、当該執行役員はリョービの業務執行に関する諸会議においてグループ会社の業務の執行状況を報告する。
- ④リョービの内部監査部門がグループ会社の内部監査を統括して効率的かつ効果的な内部監査を行い、監査結果が適切に報告され、業務の適正さを確保するために有効に活用される体制を整備する。

- (6) **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
監査役が、監査役の職務を補助する使用人の設置を求めた場合には監査役補助使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議する。
- (7) **上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**
①監査役補助使用人は、監査役会及び監査役の指揮命令下でその業務を遂行する。
②監査役補助使用人の評価は監査役会が行い、任命、異動等の人事権に関わる決定には監査役会の事前の同意を必要とする。
- (8) **取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**
①取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役会に報告する。監査役は、取締役会及び業務執行に関する諸会議その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役または使用人若しくは内部監査部門から説明を受ける。
②「コンプライアンス提案窓口」への提案は、リョービコンプライアンス委員会が評価し、監査役会に報告する。
- (9) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**
①監査役が必要に応じて専門の弁護士あるいは会計士に相談し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
②監査役の監査で生ずる費用等は、これを保障する。
③監査役は会計士及び内部監査部門と会合を持ち、対処すべき課題等について意見交換する。
④文書、帳票、電子データその他監査役が監査に必要と判断した資料、情報を、監査役が容易に閲覧できる体制を整備する。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

(1) 当社グループの内部統制システムの整備・運用状況について

内部監査部門が中心となって、モニタリングを実施しております。内部統制システムの運用上見いだされた問題点等の是正ならびに必要な応じて講じられた再発防止策への取り組み状況の確認を行い、適切な内部統制システムの整備・運用に努めております。また、内部監査の結果及び指摘事項に関する改善状況については、取締役会で報告を行っております。

(2) コンプライアンスについて

国内においては、職位に応じた研修や法令別の研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透と法令等の理解を図っております。

海外グループ会社においては、欧米においてカルテルにかかわる研修を実施しております。

また、コンプライアンス提案の活性化策として、グループ報においてコンプライアンス違反に遭遇した場面においてとるべき行動にかかわる連載を実施し、コンプライアンス提案窓口をより身近に感じられる工夫を行っております。さらに、協力会社にも、当社の社員等によるコンプライアンス違反について、コンプライアンス提案窓口の利用を呼び掛けております。

(3) 「コンプライアンス提案窓口」について

提案者等が不利益を受けないよう規程を整備したうえで、社内のみならず、社外（弁護士事務所）にも提案窓口を設けております。また、コンプライアンス委員会が取締役会で提案内容の実績を報告することにより、内部通報に係る経営陣からの独立性が担保されるよう努めております。

本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

連結貸借対照表 (2018年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	
流 動 資 産	130,269
現金及び預金	20,791
受取手形及び売掛金	58,358
有 価 証 券	770
商品及び製品	17,049
仕 掛 品	14,006
原材料及び貯蔵品	15,842
そ の 他	3,711
貸倒引当金	△260
固 定 資 産	138,658
有形固定資産	112,291
建物及び構築物	32,305
機械装置及び運搬具	46,821
土 地	18,289
建設仮勘定	9,928
そ の 他	4,946
無形固定資産	3,504
そ の 他	3,504
投資その他の資産	22,862
投資有価証券	17,726
退職給付に係る資産	1,732
繰延税金資産	3,069
そ の 他	401
貸倒引当金	△66
繰 延 資 産	54
社債発行費	54
資 産 合 計	268,982

負 債 の 部	
流 動 負 債	100,917
支払手形及び買掛金	45,196
短期借入金	24,774
1年内返済予定長期借入金	7,481
未払法人税等	772
賞与引当金	762
役員賞与引当金	45
そ の 他	21,884
固 定 負 債	42,542
社 債	8,400
長期借入金	21,256
繰延税金負債	1,331
再評価に係る繰延税金負債	507
退職給付に係る負債	8,369
そ の 他	2,678
負 債 合 計	143,460
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	114,777
資 本 金	18,472
資 本 剰 余 金	21,820
利 益 剰 余 金	74,831
自 己 株 式	△346
その他の包括利益累計額	1,927
その他有価証券評価差額金	5,127
土地再評価差額金	808
為替換算調整勘定	△1,530
退職給付に係る調整累計額	△2,478
非支配株主持分	8,816
純 資 産 合 計	125,521
負 債 純 資 産 合 計	268,982

連結損益計算書 (2018年4月1日から2018年12月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		216,187
売上原価		184,581
売上総利益		31,605
販売費及び一般管理費		18,026
営業利益		13,579
営業外収益		1,862
受取利息	87	
受取配当金	393	
受取賃貸料	354	
保険配当金	128	
持分法による投資利益	42	
商標権使用料	204	
その他	650	
営業外費用		1,476
支払利息	1,134	
売上割引	7	
たな卸資産廃却損	60	
為替差損	29	
減価償却費	40	
その他	203	
経常利益		13,965
特別利益		676
固定資産処分益	18	
投資有価証券売却益	12	
負ののれん発生益	646	
特別損失		2,293
固定資産処分損失	184	
減損損失	2,109	
税金等調整前当期純利益		12,348
法人税、住民税及び事業税		1,942
法人税等調整額		1,376
当期純利益		9,030
非支配株主に帰属する当期純利益		442
親会社株主に帰属する当期純利益		8,588

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2018年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	21,786	68,509	△345	108,421
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,265		△2,265
親会社株主に帰属する当期純利益			8,588		8,588
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		33			33
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額の合計	—	33	6,322	△0	6,355
当期末残高	18,472	21,820	74,831	△346	114,777

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,988	737	1,370	△1,468	7,628	7,746	123,796
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,265
親会社株主に帰属する当期純利益							8,588
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							33
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,860	70	△2,900	△1,009	△5,700	1,069	△4,630
連結会計年度中の変動額の合計	△1,860	70	△2,900	△1,009	△5,700	1,069	1,725
当期末残高	5,127	808	△1,530	△2,478	1,927	8,816	125,521

貸借対照表 (2018年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	
流 動 資 産	59,367
現金及び預金	8,085
受取手形	893
電子記録債権	2,312
売掛金	24,981
有価証券	650
商品及び製品	5,507
仕掛品	7,239
原材料及び貯蔵品	2,019
未収入金	5,603
短期貸付金	1,850
その他	224
固 定 資 産	99,538
有形固定資産	35,333
建築物	9,155
構築物	328
機械及び装置	5,815
車両運搬具	83
工具器具備品	2,899
土地	12,825
建設仮勘定	4,224
無形固定資産	2,169
ソフトウェア	908
その他	1,261
投資その他の資産	62,035
投資有価証券	11,032
関係会社株式	20,021
関係会社出資金	25,217
その他	5,826
貸倒引当金	△62
繰延資産	54
社債発行費	54
資 産 合 計	158,960

負 債 の 部	
流 動 負 債	59,181
電子記録債務	12,552
買掛金	16,583
短期借入金	15,030
1年内返済予定長期借入金	4,200
未払金	5,452
未払費用	1,084
未払法人税等	536
賞与引当金	409
役員賞与引当金	45
従業員預り金	1,524
設備関係電子記録債務	1,338
その他	425
固 定 負 債	26,494
社債	8,400
長期借入金	11,400
退職給付引当金	5,704
繰延税金負債	787
債務保証損失引当金	136
その他	66
負 債 合 計	85,676
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	68,604
資本金	18,472
資本剰余金	21,669
資本準備金	11,617
その他資本剰余金	10,052
利益剰余金	28,808
その他利益剰余金	28,808
特別償却準備金	0
繰越利益剰余金	28,807
自己株式	△346
評価・換算差額等	4,680
その他有価証券評価差額金	4,680
純 資 産 合 計	73,284
負 債 純 資 産 合 計	158,960

損益計算書 (2018年4月1日から2018年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		83,184
売上原価		70,461
売上総利益		12,722
販売費及び一般管理費		10,286
営業利益		2,435
営業外収益		2,655
受取利息	9	
受取配当金	1,022	
受取賃貸料	566	
為替差益	54	
業務受託料	267	
その他の	735	
営業外費用		437
支払利息	208	
減価償却費	136	
たな卸資産廃却損	5	
その他の	87	
経常利益		4,654
特別利益		1
固定資産処分益	1	
投資有価証券売却益	0	
特別損失		1,697
固定資産処分損	39	
関係会社株式評価損	1,521	
債務保証損失引当金繰入額	136	
税引前当期純利益		2,958
法人税、住民税及び事業税		900
法人税等調整額		222
当期純利益		1,835

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2018年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	2	29,235	29,238
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩					△1	1	—
剰余金の配当						△2,265	△2,265
当期純利益						1,835	1,835
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額の合計	—	—	—	—	△1	△428	△430
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	0	28,807	28,808

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△345	69,034	6,212	6,212	75,247
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩			—		—
剰余金の配当		△2,265			△2,265
当期純利益		1,835			1,835
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）			△1,532	△1,532	△1,532
事業年度中の変動額の合計	△0	△430	△1,532	△1,532	△1,962
当期末残高	△346	68,604	4,680	4,680	73,284

独立監査人の監査報告書

2019年2月12日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 平野 満 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 豊泉 匡範 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リョービ株式会社の2018年4月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、建物及び構築物については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2019年2月12日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 平野 満 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 豊泉 匡範 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リョービ株式会社の2018年4月1日から2018年12月31日までの第107期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、建物及び構築物については定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2018年12月31日までの第107期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年2月12日

リョービ株式会社 監査役会

常勤監査役 滝壱 義巳 ㊟

監査役 荒井 洋一 ㊟

監査役 畑川 高志 ㊟

(注) 監査役荒井洋一及び監査役畑川高志は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会会場ご案内図

 開催日時 | 2019年3月28日(木曜日) 午前10時(受付開始 午前9時)

 開催場所 | 府中商工会議所会館 広島県府中市元町445番地の1

 交通 | JR福塩線 府中駅より 徒歩3分



RYOBI

〒726-8628 広島県府中市目崎町762番地
<http://www.ryobi-group.co.jp/>

**UD
FONT**

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。